

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月13日

計画の名称	湯沢市における衛生的な生活環境の確保													
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	湯沢市													
計画の目標	下水道施設の持続的かつ効率的な維持管理を目的とし、災害に強い下水道施設を目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		177	A	177	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	湯沢市における処理場の耐水化計画策定率を0%(R3)から20%(R3末)に増加させる。 耐水化計画策定処理場数(箇所)/総処理場数(箇所)	0%	%	20%
2	湯沢市における処理場の耐震診断を0%(R3)から20%(R7)に増加させる。 耐震診断処理場数(箇所)/総処理場数(箇所)	0%	%	20%
3	湯沢市の下水道ストックマネジメント実施方針策定(基本計画)を0%(R3)から100%(R7)に増加させる。 下水道ストックマネジメント実施方針策定(基本計画)処理区(地区)/総処理区(地区)	0%	%	100%
4	湯沢市の下水道台帳の整備進捗率を20%(R6)から100%(R7)に増加させる。 整備が完了した地区(処理区)/整備すべき地区(処理区)	20%	%	100%
5	湯沢市のストックマネジメント計画に基づく処理場施設の点検・調査実施率を0%(R6)から7%(R7)へ増加させる。 分解点検済みの施設数(基)/分解点検を計画した施設数(基)	0%	%	7%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
地域種別：過疎														

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	湯沢市	直接	湯沢市	終末処理場	改築	湯沢浄化センター	耐水化計画策定	湯沢市						8		未策定
		地域種別：過疎																	
	A07-002	下水道	一般	湯沢市	直接	湯沢市	終末処理場	改築	湯沢浄化センター	耐震診断等	湯沢市						20		未策定
		地域種別：過疎																	
	A07-003	下水道	一般	湯沢市	直接	湯沢市	-	改築	総処理区	下水道ストックマネジメント 実施方針策定（基本計画）	湯沢市						86		未策定
		地域種別：過疎																	
	A07-004	下水道	一般	湯沢市	直接	湯沢市	管渠（汚水）	新設	稲川処理区外	電子化台帳整備	湯沢市						42		未策定
		地域種別：過疎																	
	A07-005	下水道	一般	湯沢市	直接	湯沢市	終末処理場	改築	湯沢浄化センター	曝気機等分解点検	湯沢市						21		未策定
		地域種別：過疎																	
											小計						177		
											合計						177		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	4	22	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	4	22	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	4	22	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 湯沢市における衛生的な生活環境の確保

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1. 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2. 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1. 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2. 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3. 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4. 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 5. 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 1. 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2. 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 3. 関連する機関との調整が図られている。	○

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）

